

# 随想 「甘え」が日本を滅ぼす

## どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

### 第59回 自民党の改正草案検証 (その17)

## 「思いこみ外交」が日本を滅ぼす！ - 失敗から学べないのか？

### 1. なぜ、高校生のための13の問題だったか

(1) 日本は軍縮と大正デモクラシーの大正から昭和に入り、180度方向を変えて戦争に向かい、わずか20年で国を滅ぼしてしまった。中国も米国も、日本の国土を侵略してきたわけなのに、中国と米国と戦争をし、そして敗れ国を滅ぼした。それがなぜかという分析を徹底的にして、今および将来の国の運営に役立てるべきである。

しかし、客観的な歴史分析をするものに対しては、「日本の問題点ばかり取りたてて、何が楽しいのか」、「それは自虐史観だ」、「若者に、そのようなことを教える」とくに誇りを持ってなくなる」、さらには、「日本は悪くない。自衛の戦争だった。侵略なんてどこにもない」、「コミンテルンに嵌められただけだ」、「中国により戦争に引き込まれた」、「日本の支配下にあつた者は、それまでの圧政から解放されて、幸せだったはずだ」などという声がある。

このように嫌なことに触れないことにしたり、都合のいい部分だけ拾い出して「誇り」を取り戻したといつて安心してみたり、失敗を人のせいにしたりするの、成長しきつていない証拠であり、親離れ出来ない「甘え人間」そのものである。しかし歴史の分析を避けるというのは、今の日本が当時と同じ失敗を繰り返している危険性が極めて高いということである。

(2) 今の日本の悲劇は、国のリーダーである政治家が、歴史を知らないことである。今回の13問で検討したレベルの知識もなく、検討・議論をしたことも無いのである。その結果、昔と変わらない外交を繰り返していることである。ことに、自民党の憲法改正草案を推進している者たちの日ごろの言動を聞くにつけ、その歴史観の薄っぺらさにつかりずる。この13問くらいの歴史課題は、高校生の時に検討し分析すべきなのである。この程度の分析・検討もしたくない政治家に、外交を運営し、憲法改正を主張して欲しくないのだ。

### 2. パールハーバーは必要無かった！「思い込み」の産物に過ぎない

(1) 日本外交の失敗の根本には、自分勝手な「思い込み」で行動するという欠点がある。世界を見渡した広い視野、歴史を踏まえた深い洞察力が欠落し、相手はどう考えているか、それをすれば外国はいかなる反応をするか、それは日本にとって損か得かというような、客観的で徹底的な分析がなく、自分だけの勝手な「思い込み」で行動してしまうのである。このような自分勝手な「思い込み」で行動するという欠点は、未熟な「甘え人間」の特徴である。この「思い込み」の一例を、ABCD包囲陣後の状況で見てみよう。

日本の指導部は、ABCD包囲陣により追い込まれた結果、米国に対して、「座して死を待つか、戦うか。どうせ死ぬのなら、座して死ぬより戦って死すべし」という考えで固まっていた。このことは問題10で検討したとおりである。仏印、中国から撤退するという選択肢を取れなかったのが当時の日本であるが、もつと巨視的に国際情勢を冷徹に見渡せば、対米開戦という選択しかないと思うこと自体が、「思い込み」にすぎなかったのだ。

(2) チャーチルは真珠湾の夜、「これで勝った」と叫んだそうだ。「イギリス帝国がこの様な幸運に恵まれることはめつたにない」と大喜びしたのだ。チャーチルとその側近は、日本が、まさか米国に対し戦争を仕掛けるとは思っていなかったのだ。昭和16年7月28日、日本陸軍は南部仏印進駐を敢行した。これに対し、米国は、8月1日に石油の対日全面禁輸を発動し、イギリス、オランダ、中国が加わって、いわゆるABCD包囲陣ができ上がった。日本の指導者は、これで日米開戦やむなしと思つたようだ。しかし、英米は、全く異なつた見方をしていた。

ABCD包囲陣を強いたのは、日本がソ連を攻めることを回避し、南に集中して欲しかったからである。6月6日にスタートした独ソ戦は、緒戦はドイツが圧倒的に優勢であった。日本がその時東からソ連を攻めたらソ連は崩壊したであろう。

英米はこれを最も恐れ、ABCD包囲陣で石油を全面的にストップすれば、日本は苦し紛れに石油を求め

て蘭印（今のインドネシア）を攻略し、ソ連侵攻の余裕は無くなるだろうと計算していたのだ。

日本が、蘭印だけでなく米国に対し開戦するというストーリーは、チャーチルから見れば、夢に見るほどやっつけてはしかったであろう。ナチスに勝つには、米国に参戦してもらわなければならないから。しかし、当時のアメリカは、今のアメリカとは、外交姿勢が全く逆だった。第5代大統領ジエームズ・モンローが、1823年に議会で行ったモンロー宣言以来、ヨーロッパ諸国の紛争に干渉しないという姿勢で徹底していたし、それが国民の総意でもあった。

イギリスに対しナチスの上陸間近という状況であつても、アメリカ世論は参戦を嫌った。アジアで日本が蘭印に侵攻したぐらいでアメリカが参戦するなど、到底期待できないし、アメリカにとつて優先順位はヨーロッパ戦線である。仕掛けられない限り、アジアに戦端を開き、二正面戦争のリスクを負うなど、100%あり得ないことであつた。

戦略家のチャーチルは、日本が必要で、かつ勝てない対米戦を開始するはずはないとみていた。ところが、日本がわざわざパールハーバーを奇襲してくれたのである。チャーチルが飛び上がって喜ぶのは当然だった。日本がなぜ、「座して死を待つか、戦うか。どうせ死ぬのなら、座して死ぬより戦って死すべし」と「思い込」んだかといえ、指導者が当時の世界状況、そしてその中で

日本が置かれた状況を客観的に分析する能力に欠けていたからである。物事を自分の側からしか見ず、勝手に「思い込む」というのは、まさに精神構造が未熟な証拠である。だが問題は、今の政治家、ことに、自憲法を声高に主張する者たちに、同じような精神構造が色濃く残っていることである（次回さらに検討しよう）。

### 3. 全く違う歴史ベクトル

(1) なぜ日本が支那事変に深入りしていったかを考えれば、「中国人など、一撃すれば、すぐ言うことを聞くはずだ」という、中国人蔑視を前提の「思い込み」が原動力とだったとしか思えない。陸軍統制派の「中国一激論」がその典型である。

ここで、「アジア主義」の運動について触れておこう。欧米列強に対し、広くアジアの独立を考える勢力は、明治の早い時期からあつた。これを「アジア主義」といい、さまざまな考え、さまざまな立場があつたが、日露戦争後は組織的で具体的な活動が見られるようになった。

その中で、玄洋社を主催した頭山満は注目してよい。玄洋社はもともと自由民権運動から出発したものであつたが、テロや選挙干渉をするなど決して賛同できない面も多かった。しかし、頭山の基本理念には見るべきものがあつた。

頭山は中国の孫文や朝鮮の金玉均を支援した。清朝を倒し共和制の中、華民国を打ち立てた孫文に対する膨

大な資金援助は特筆してよい。当時の日本はアジアのリーダーとしての自覚があり、周辺諸国も日本の近代化の成果を尊敬し、多くの留学生が日本に来ていた。

頭山は盟友である犬養毅と共に、孫文、蒋介石、インドのラス・ビハリ・ボース等を保護し、かくまった。1924年（大正14年）11月、神戸での「大アジア主義」と題する犬養毅の演説は有名だ。東洋の仁義道徳を世界秩序の基本にすべしというものだった。

これら以外にも、孫文らを支援したものは何人もいた。実業家の梅屋庄吉もそのひとりであつた。彼らの「アジア主義」は、アジア各国が、独立して近代化を図り、その中で日本がリーダーとしての役割を果たさうというものであつた。だが日本は、そのエネルギーを活かすことなく、別のベクトルに向かつてしまった。

(2) 1926年（昭和2年）、蒋介石は中国全土を統一することを目指し、国民党軍を率いて北伐を開始した。これに対し、政友会の田中義一内閣は日本人居留民の保護を名目に出兵し、蒋介石軍の北進を武力で阻止しようとした。

この第一次山東省出兵後、一時下野した蒋介石が来日し、田中首相に中国統一の協力を求めた。これが実現すれば、中国は蒋介石により統一され、日本はその近代化を支援することにより、中国全体が日本にとって巨大なマーケットとなり、日本も中国も栄えることができただけでなく、

このベクトルで行けば、満州事変も支那事変も無く、日米戦争も無く、日本が滅びることも無かつたはずだ。

しかし、田中は拒否して第二次山東省出兵となり、これが日中戦争の序曲となった（第1問で詳述した）。「中国、人など一撃すれば、すぐ言うことを聞く」と「思い込」んでいたのである。

ところが、この「思い込み」は、客観的事実と異なっていた。日本は支那事変で蒋介石軍と、一撃どころか8年間も戦つたが勝てなかつた。その間に共産軍が力を伸ばし、日本の敗戦後、蒋介石軍を台湾に追い落とし、中華人民共和国の建国（49年10月）に至つた。

日本の「思い込み」は、一方で自国を滅ぼし、他方で、蒋介石軍を消耗させて、中国共産党による共産中国の建国を許してしまつたのだ。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFITA）会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京工業品取引所）。日本ブラームリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。